売された貨物の輸入の本邦の産業に与える実質的な損害等の事実に関する事項」の経済的要因に係る分析を行っているため、輸出実績は、本邦の産業に対して損害を与える要因ではないと判断した。

4－2－6　本邦の産業の生産性

(143)　「**3－4－5　生産性の低下**」のとおり、本邦生産者の生産性の低下はなかったため、本邦の産業の生産性が、本邦の産業に対して損害を与える要因ではないと判断した。

4－2－7　その他の要因

(144)　本邦の産業に対して同時に損害を与えていると考えられるその他の要因として、東日本大震災の影響について検討した。

(145)　「**4－2－2－1　需要の減少**」のとおり、東日本大震災がTDIの本邦における需要に与える影響については一時的に影響があったものの、年度単位で見ると影響はなかった。

(146)　次に、東日本大震災が本邦の産業の生産にどのような影響を与えたかについて分析した。本邦の産業が同種の貨物を生産している工場のうち、東日本大震災によって被災したのは三井化学の鹿島工場のみであった。同工場は地震後の津波の影響で平成23年3月11日に生産を停止したが、同年6月26日には再稼働し、同年7月には生産及び供給体制は復旧した[113]。「**表17　本邦の産業の生産量の推移**」のとおり、鹿島工場の一時的な生産停止によって、平成23年度の本邦の産業の生産量は減少したが、当該輸入貨物が平成23年8月にごく少量輸入された後、同年11月に当該輸入貨物が大量に輸入された際には、鹿島工場は完全に復旧して通常の生産を行っており、この点については四半期ベースの工場毎の生産量の推移でも確認した[114]。また、上記「**3－4－3　生産高（生産量）の低下**」で述べたとおり、東日本大震災により生産高が減少する中、需要に応えるために在庫及び輸出分を国内販売分に振り向け、供給を維持した。したがって、当該輸入貨物の輸入開始後の本邦の産業の損害は、東日本大震災の影響によるものではないと判断した。

(147)　以上のとおり、東日本大震災は本邦の産業に対して損害を与える要因ではないと判断した。

4－3　因果関係に関する結論

(148)　以上のとおり、当該輸入貨物の輸入が本邦の産業に損害をもたらしたものと認められ、当該輸入貨物と本邦の産業に対する実質的な損害との間に因果関係が認められると判断した。

5　結論

(149)　以上のことから、不当廉売されたTDIの輸入の事実及び当該輸入の本邦の産業に与える実質的な損害等の事実が認められ、当該本邦の産業を保護するために必要があると認められたことから、不当廉売関税を課すことが適当であるとの結論に至った。

113　申請書（5-2-4-2.）

114　本邦の生産者追加質問状回答書（三井化学）（様式J-20）

人事異動

海上保安庁

（装備技術部長）海上保安官　三谷　泰久
（海上保安大学校副校長）同　越智　均
（海上保安学校副校長）同　栗谷　美則
（第十一管区海上保安本部次長）
同　高橋　博美
（交通部計画運用課ディファレンシャルＧＰＳセンター所長）
同　袖川　忍
（総務部政務課予算執行管理室長）同　西田　君雄
（海洋情報部航海情報課海図審査室長）同　井上　均見
（第六管区海上保安本部経理補給部長）同　山根　芳彦
（第三管区海上保安本部海洋情報部長）同　平岩　恒廣
（第九管区海上保安本部海洋情報部長）同　若松　昭平
（第十管区海上保安本部海洋情報部長）同　堀迫　順一
（横浜海上保安部長）同　松尾　映正
（姫路海上保安部長）同　西垣　強
（那覇海上保安部長）同　小林　正幸
（名古屋港海上交通センター所長）同　黒須　弘之
（伊勢湾海上交通センター所長）同　大平　栄司
（関門海峡海上交通センター所長）同　吉村　正剛
（第十管区海上保安本部鹿児島航空基地長）同　伊牟田駿一
（宮城海上保安部石巻海上保安署長）同　奥山　隆一
（神戸海上保安部西宮海上保安署長）同　矢野　正行
（姫路海上保安部加古川海上保安署長）同　松永　洋和
（広島海上保安部柳井海上保安署長）同　田川　龍治
（高松海上保安部坂出海上保安署長）同　古谷　守
（仙崎海上保安部萩海上保安署長）同　坂口　知久
（佐世保海上保安部平戸海上保安署長）同　濱尾　嚴二
（新潟海上保安部佐渡海上保安署長）同　刀根　慶三
（鹿児島海上保安部喜入海上保安署長）同　木元　幸夫
定年退職（各通）
（那覇海上保安部名護海上保安署長）同　古波蔵喜則
那覇海上保安部巡視船りゅうきゅう運用司令長に転任せる（以上三月三十一日）
（海上保安監）　鈴木　洋
（第三管区海上保安本部長）海上保安官　堀部　健二
（第四管区海上保安本部長）同　中嶋　哲雄
（第十管区海上保安本部長）同　藤井　寿夫
（総務部秘書課長）同　土淵　正治
（銚子海上保安部長）同　楢原　義則
（東京海上保安部長）同　伊藤　直美
（名古屋海上保安部長）同　長谷川秀巳